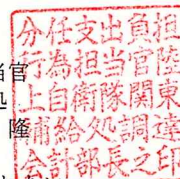


公 告

分任支出負担行為担当
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 酒井 隆



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
4PQL1W000080	4PQZ1AS0004 0001	N. S. N	EAV-Z000006C				
品名 または 件名							
シリアル/パラレル変換器							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
10.00	EA				1		
納地または工事場所				引 渡 場 所			
関東処火車部保管倉庫				関東処火車部保管倉庫			
搬 入 場 所				納 期 または 工 期			
関東処火車部保管倉庫				令和7年3月21日 (金)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書等」については、調達会計部契約課及びホームページに掲載（掲載）する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず
入札日時場所：令和6年5月29日（水）11時30分 関東補給処A 2多目的室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

- (1) 競争参加資格の年度は、令和04・05・06年度とする。
- (2) 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- (3) 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出するものとする。
- (4) 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出するものとする。
- (5) 入札及び契約心得について承諾のうえ参加するものとする。
- (6) 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載するものとする。
- (7) 入札書の押印は省略できるものとする。

8 契約条項

適用する契約条項は、陸上自衛隊補給処等用標準契約書の物品売買契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項とする。

9 問い合わせ先

本書記載事項の問い合わせ先
調達会計部契約課契約班 渡邊
(電話029-842-1211 内線 2231)
仕様書に関する問い合わせ先
関東補給処 火器車両部 松原
(電話029-842-1211 内線 4556)



10 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
 - (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - ア 資本関係がある場合
次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
 - (ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係がある場合
次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。
 - (ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格方式による場合は、除く。）

11 入札の方法

- (1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。
- (2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、公告番号、件名を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

12 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は、令和6年6月7日（金）11時30分 関東補給処A2多目的室（A庁舎2階）で行う。
- (4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札日、公告番号、件名を朱書きして封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

13 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

14 入札の無効

- (1) 第2項及び第10項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

15 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく陸上自衛隊補給処等用標準契約書に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

調達要求番号：

陸上自衛隊仕様書		
物品番号	仕様書番号	
自動倉庫用機器等部品	EAV-Z000006C	
	作成	平成25年 3月 7日
	変更	令和 5年 2月 21日
	作成部隊名	関東補給処 航空部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処が使用する、規格、見本及び技術資料等によって調達する自動倉庫用機器及び設備（以下、“機器等”という。）の部品について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、次によるほか、GLT-CG-Z000001による。

1.2.1 規格

規格とは、国際規格、国定規格、官庁規格（防衛省仕様書を含む。）及び団体規格（工具規格、優良部品規格等を含む。）をいう。

1.2.2 見本

見本とは、標準見本及び現用見本をいう。

1.2.3 現用見本

現用見本とは、使用中の機器等から取り外した部品をいう。

1.2.4 技術資料等

技術資料等とは、製造会社の取扱説明書、部品表及び図面等をいう。

1.2.5 機器等

機器等とは、自動倉庫の中央処理装置、制御装置、関連機器及び関連設備などの総称をいう。

1.3 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

b) 関連文書

機器等の技術資料等

2 製品に関する要求

2.1 一般的要求事項

一般的要求事項は、次によるほか、GLT-CG-Z000001の2.1による。

a) 製品の仕様は、見本及び技術資料等を標準とする。ただし、国際規格、国定規格などによる製品は、当該規格を標準とし、それと同等又は同等以上とする。

b) 本仕様書に規定していない事項は、製造者の規定する仕様及び社内規格並びに商慣習による。

2.2 品名・型式番号・規格及び数量

品名、型式番号、規格及び数量は、調達要領指定書によって指定する。

2.3 構造・形状・寸法

構造、形状及び寸法は、規格、見本及び技術資料等によるほか、承認図面等による。

2.4 塗装

塗装は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z000001の2.2によるほか、承認図面等による。

2.5 外観

外観は、仕上げ良好で、きず、割れ、まくれ、さびその他の有害な欠陥があってはならない。

3 品質保証

3.1 試験

試験は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、社内規格による。

3.2 監督・検査

監督及び検査は、契約担当官（以下、“担当官”という。）が定める監督・検査実施要領による。

4 出荷条件

出荷条件は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z000001の箇条4による。

5 その他の指示

5.1 無償貸付品

無償貸付品は、見本及び技術資料等とし、調達要領指定書によって指定する。

なお、細部については、GLT-CG-Z000001の箇条5による。

5.2 承認用図面等

契約の相手方は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、この仕様書の箇条2及びGLT-CG-Z000001の箇条6によって、承認用図面等を提出し、担当官の承認を受ける。ただし、提出数は調達要領指定書によって指定する。

5.3 添付書類

添付書類は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、表1による。

表1-添付書類

品名	数量	注記
納入装備品等の契約不適合に関する契約条項	1	GLT-CG-Z000001の7.4による。

5.4 官側の資料使用に関する注意

官側の資料使用に関する注意事項は、GLT-Z000001の8.2による。

5.5 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する疑義は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

調達要領指定書	発 簡 番 号				
	調 達 要 求 番 号	4PQZ1AS0004			
	調 達 要 求 年 月 日	令和6年4月16日			
	作 成 部 隊	関東補給処火車部			
	作 成 年 月 日	令和6年4月16日			
品 名	シリアル/パラレル変換器				
仕 様 書 番 号	EAV-Z000006C				
指定事項					
2.2 品名・型式番号・規格及び数量					
番号	品 名	規 格	製造会社	単位	数量
0001	シリアル/パラレル変換器	SPC-MX	東洋電機(株)	E A	10
5.1 無償貸付品					
無償貸付品は、該当しない。					
5.2 承認用図面等					
承認用図面等は、適用しない。					

入札書

金額¥

(消費税及び地方税額を含まない)

品名	規格	単位	数量	単価	金額
シリアル/パラレル変換器	仕様書のとおり	EA	10		
	以下余白				
納入場所	関東補給処 火器車両部	納期	令和7年3月21日		
入札(契約)保証金	免除	入札書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は、「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 6年 5月 29日

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 酒井 隆 殿

住所
会社名
代表者
担当者
連絡先

(注) 押印を省略する場合には担当者名および連絡先を記載すること

委 任 状 (入札等)

陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部長 酒井 隆 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

令和 年度の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、
を代理人と定め、下記権限を委任します。
なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委任者

受任者

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。